特許協力条約に基づく国際出願

脜

国際出願番号	. 写庁記入欄 ————	
国際出願日	6CT	
(受付印)	16.4.03	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字)	MDR14(7)6072	

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	<u> </u>	6. 4. 03		
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2字) MDR14	第6072 196072		
第 I 欄 発明の名称				
記録媒体及びプログラム				
第11欄 出願人 この機に記載した者は、発明者でもある	×			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載;		電話番号:		
	ON CHICAGO TO COME	42.00 H 7		
コニカ株式会社 Konica Corporation 〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目2	06来2号	ファクシミリ番号:		
1703-0372 日本国来京都和自色四新旧下了日2 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku,	20世2万			
Tokyo, 163-0512 Japan		加入電信番号:		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
		出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 Japan 住	E所 (国名): 日本国 Japan			
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	余くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は		
上田 豊 UEDA Yutaka		次に該当する: 		
	٠.	出願人のみである。		
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番	地	✔ 出願人及び発明者である。		
コニカ株式会社内				
c/o Konica Corporation		発明者のみである。 <i>(ここにレ印を付したときは、</i>		
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo _o 191-8511 Jap	oan :	以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号 : 		
国籍(国名): 日本国 Japan 住	所(国名): 日本国 Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を附	余くすべての指定国 🗾 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が統棄に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
コニカテクノロジーセンター株式会社 知的財産セン	042-589-8398			
Konica Technology Center Corporation	ファクシミリ番号:			
Intellectual Property & Licensing Department	042-589-8088			
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan	加入電信番号:			
1, Sakara masin, Finio Sin, Fokyo, 131-0311 Supan				
■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	9に特に通知が送付されるあて名を記載して	L		
		<u> </u>		

第Ⅴ欄	国の指定 (は当するロにレ印を	付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)6	の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	ス場会にけ泊即期に記載する
広域特		WAR CHARLES TO THE CAR ON IT CAN	ogenia Committee of
		-ナGhana, GMガンビアGambia, KEケ=	TVerms I SIAVI I seek
	MWZZZZZ Molowi MZZ	デンビーク Mozambique,S Dスーダン Sudan,	- / Kenya, L S レット Lesotno,
	S フスワジランド Sweetland T	フタンザニア United Republic of Tanzania, U	コートン・レスイ Sierra Leone,
	フWジンパブエ Zimbahwe 及び	ンファイン Officed Republic of Tanzama, O	C・リルング Ogaliua, と IVIソンと) Zambia, の国(他の毎類の保護サけ町り扱いを世界を根本
	には点線上に記載する)		ツ国(心ツ国類の体験人は収り扱いでありる場合)
DEA	ユーラシア特許: AMアバ	レメニア Armenia,A Zアゼルバイジャン Azerb	oaiian. B Yベラルーシ Belarus.
		【 乙カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ	
		jikistan,TMトルクメニスタン Turkmenistan,	
	締約国である他の国		
ØEP	ヨーロッパ特許:ATオー	-ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria, CH and L I
	スイス及びリヒアンシュタイン Switz	zerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyp:	rus, CZf== Czech Republic, DE F1
	フランス France C P 英国 United	mark, E Eエストニア Estonia, E Sスペイ	ンSpain, F I フィンフンド Finland, F R
	ノノンへ France, G D 央国 United	d Kingdom,G R ギリシャ Greece, I E アイル ご モナコ Monaco,N L オランダ Netherlands,)	レフント Ireland, 1 1 イグリア Italy, L U
	Sweden S I ZUUT = T Slover	nia, SKスロヴァキア Slovakia, TRトルコ	F I かルトカル Fortugal, O E スツェーテン Turkov あびョーロッパ焼飲各約と焼飲物力各
	約の締約国である他の国	ina, Sievakia, i Riva	Turkey,及OS—ログバ特研来和と特許協力来
OA		ナ・ファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,	C. F. 中央アフリカ Central African Republic
	CGコンゴCongo, CIコートジ	ボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Camero	on. G Aガボン Gabon. G Nギニア Guinea.
-	G Q赤道ギニア Equatorial Guinea	, GWギニア・ビサオ Guinea Bissau, MLマ	リ Mali, MR モーリタニア Mauritania, N
	Eニジェール Niger,S N セネガル	レSenegal,TDチャドChad,TGトーゴTog	go, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で,
	あり特許協力条約の締約国である他の	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	は点 <i>線上に記載する)</i>
国内特	許(他の種類の保護又は取り扱いを求	とめる場合には点線上に記載する)	
DAE	アラブ首長国連邦	□ G E グルジア Georgia	□N Zニュー・ジーランド New Zealand
	United Arab Emirates	ロG Hガーナ Ghana	
□AG	アンティグア・バーブーダ	□ G Mガンピア Gambia	□ ○ Mオマーン 0man
	Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines
DAL	アルバニア Albania	□ H U ハンガリーHungary	□ P L ポーランド Poland
□AM	アルメニア Armenia	図 I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal
DAT	オーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R Oルーマニア Romania
DAU	オーストラリア Australia	図 I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation
DAZ	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセイシェル Seychelles
		□ J P 日本 Japan	□ S Dスーダン Sudan
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden
l .	erzegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore
l .	バルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	S K スロヴァキア Slovakia
!	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone
	ブラジル Brazil	☑ K R 韓国 Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
	ベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	1 IVI PAPA - APA Turkmenistan
	ベリーズ Belizeカナダ Canada	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ T Nテュニジア Tunisia
	スプラ Canada and L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T R トルコ Turkey
	erland and Liechtenstein	□ L R リベリア Liberia	□ T T トリニダッド・トバゴ
	中国 China	□ L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago
	コロンビア Colombia	□ L Tリトアニア Lithuania □ L Uルクセンブルグ Luxembourg	□ T Zタンザニア
	コスタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania
	キューハ* Cuba	□MA ₹□ y□ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine
	f== Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U G ウガンダ Uganda
	ドイツ Germany	to the control of the control	☑ U S 米国 United States of America
	デンマーク Denmark	□MGマダガスカル Madagascar	
	ドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
DDZ	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ V ○セント・ヴィンセント及びグレナ
	エクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the
	エストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	Grenadines
	スペイン Spain	□MWマラウイ Malawi	□ V Nベトナム Viet Nam
□FI	フィンランド Finland	□MXメキシコ Mexico	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia
□GB	英国 United Kingdom	□M Z モザンビーク Mozambique	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa
GGD	グレナダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	
			□ Z Mザンビア Zambia
,,,			□ Z Wジンパブエ Zimbabwe
)の締約国となった国を指定するためのものである。	
			
□		· 🗆	
指定の確認	の宣言:出願人は、上記の指定に加えて 相	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる	他の全ての国の指定を行う。但し、追記機にこの宣母が
ら除く旨の	表示をした国は、指定から除かれる。 出願人	は、これらの追加される指定が確認を条件としていること	と、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が
		て取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (相)	

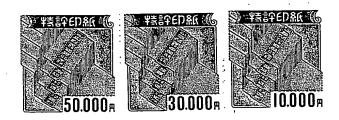
び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。) 様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

		3			百
					я.

第VI欄 優先権主	張	•			
以下の先の出願に基っ	づく優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出願			
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
24.4.02	特願 2002-122514	日本国 Japan			
(2)					
	•				
(3)			<u> </u>		
(4)					
(5)					
		, .			
		· ·			
	と張(先の出願)が追記欄に ・ 本国際出願の登録を定に共し				
ことを、受理官庁(日本	国特許庁の長官) に対して請求す	<i>て出願されたものに限る</i>)のうち、以下 る	のものについて、出願番類の認証服	本を作成 し国際事務局へ送付する	
すべて	優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権	· 霍(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照	
*先の出願がARIPOL	────────────────────────────────────		 ・ リ条約同盟国若しくは世界貿易機関	の加盟国の少たくとも1ヶ周をご	
第VII欄 国際調査	-	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
		以上の国際調査機関が国際調査を実	施することが可能な場合 いす	*れかを選択し二文字コードを	
記取。丿			•	- 12 · 12	
ISA/JP		•••••		••••••	
先の調査結果の 出願日(日.	內利用請求;当該調 <i>月. 年)</i>	査の照会(先の調査が、国際調査 出願番号	を機関によって既に実施又は請 国名(又は広城官庁名		
第VI欄 申立て 					
この出願は以下の申っ	立 で を含む。 <i>(下記の該当す</i>	る欄をチェックし、右にそれぞれの	申立て数を記載)	申立て数	
— 第Ⅷ欄(i)	発明者の特定に関	lub z do do un			
\$40 AUT 184 (T)	光明有の特定に関	する甲立て	: -		
第VII欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日に する申立て	こおける : -		
第VII欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日に する申立て	こおける : -		
第Ⅷ欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		: <u>-</u>		
	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例外	トに関する申立	·	
式PCT/RO/101	(第3用紙) (2002年7月版)				

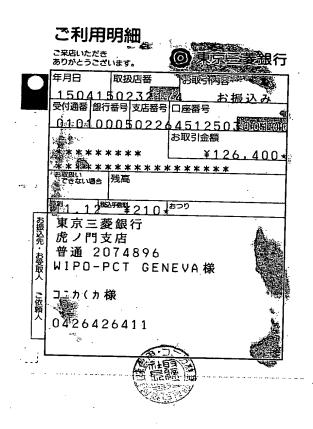
第IX欄 照合欄;出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。			
顧春(申立てを含む) 4 枚	1. 李 季 委 科 計算 用 紙	: 1		
明細督(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 26 枚	✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: 1		
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: 1		
要約書 枚	2. 個別の委任状の原本	:		
図面 9 枚	3. 包括委任状の原本	:		
↑ 計 42 枚	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)			
配列表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	•		
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・ () 枚 (いずれも、紙形式での出層の場合はその枚数		:		
コンピュータ彼み取り可能な形式の有無を問わない。 下紀(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	<u> </u>		
合計 4.2 枚		:		
(b) コンピュータ銃み取り可能な形式のみの (実施細則第801 号(a)(i))	- ASSTA DE ASSTA DE LA CONTRACTOR DE LA	·		
(i) 配列表	9. (媒体の種類と枚数も表示する)	•		
(ii) 配列表に関連する表	(国際出願の一部を构成しない)	` :		
(C) コンピュータ酰み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加			
(i) 配列表		:		
(ii) 配列表に関連する表	【 【 【 【 【 【 似体の和類と枚数も疫示する】	:		
媒体の種類 (フレキンプトテ゚ィスン、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	(国際出版の一部を構成しない)			
配列表に関連する表 (iii) 国際関査のための写しの同一性、又は左側に記載した、配列表に関連した表				
(追加的写しは右欄 9. (ii)または 10(ii)に記載) 11. その他 (番類名を具体的に記載):				
要約書とともに提示する図面: ② 】	本国際出願の書語: 日本言吾			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。				
コニカ株式会社	上田			
		ı		
	受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	2. 図面		
1. 国際出願として提出された眷類の実際の受理の日				
3. 国際出願として提出された 各 類を補完する 各 面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)				
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日				
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 関査用写しを送付していない。				
記録原本の受理の日:	一 国際事務局記入欄 ——————			

P C T					
手数料計算用紙					
出顧人又は代理人の書類記号	国際出願番号				
MDR141316072	受理官庁の日付印				
出願人					
コニカ株式会社					
所定の手数料の計算					
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 FI T+S				
3. 国際手数科 (注2)	·				
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数					
bl 最初の30枚まで······5	54,000 д b1				
b2 12 x 1,200 m紙一枚の手数料 = 1	4,400 円 b2				
自加的部分 (明和告の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 抵形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii)					
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> 0	. H b3				
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入 68,400 円 B				
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 <u>9</u>					
(注 3) 5 × 11,600 = 1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	58,000 P D				
·— ·/					
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	126,400 P I				
4. 納付すべき手数料の合計					
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	216,400 #				
	습)				
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって	納付しなければならない。				
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面 を提出することにより納付しなければならない。					
(注3) 願書第V欄でレ印を記した口の数。					
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。					



送付手数料·調査手数料

90,000 円



基本手数料 68,400 円 指定手数料 58,000 円 合計 126,400 円